

地域の「安全・安心基盤」の確立による 国民生活の真の向上を

三鷹市長 清原 慶子

◇政策提案 1. 「学校施設等公共施設の耐震化促進」を中核とした「内需拡大」と「安全安心の地域づくり・国土づくり」の実現

◇政策提案 2. 「自治体の〈都市再生〉の取り組みへの支援」による「公共サービスの向上」と「地域活性化」の推進

◇政策提案 3. 「学校施設等公共施設における地上放送デジタル化設備の整備」による「ICT社会の重要な基盤」の確立

◇政策提案 4. 「年金問題の〈徳政令〉的解決」によるスピーディな「国民信頼」の回復

◇政策実施上の自治体への財源措置への要望

◆各政策の実施に当たっては全国に万遍無く政策効果が示されるように
地方交付税不交付団体と交付団体とを区別しない全国一律財源措置を

◆国の政策を自治体を実施する場合に必要な事務管理システム構築にかかる費用も含んだ措置を

*三鷹市について

- 市制施行：昭和 25 年 11 月 3 日、平成 22 年に 60 周年を迎える
- 面積：16.5 平方km 人口：約 17 万 9 千人（外国籍市民を含む） 約 9 万世帯
- 地方交付税不交付団体
（財政力指数：1. 27 実質公債費比率：7. 5 経常収支比率：89. 8）
- 日本経済新聞社等による「行政革新度調査（隔年実施）：全国市区対象」で、平成 20 年 12 月、4 回連続、5 回目の全国 1 位という総合評価を受ける

政策提案 1. 「学校施設等公共施設の耐震化促進」を中核とした

「内需拡大」と「安全安心の地域づくり・国土づくり」の実現

＜現状＞中国四川省の大地震以降、学校施設、保育園、市民センターなどの公共施設に対する耐震性確保のニーズ増大とその対策は急務

＜政策案＞

第 1 ステップ：公共施設、とりわけ学校施設の耐震化及び耐震建替え補助金の増額による全国の学校耐震化の早期達成（構造審査の迅速化は必須）
都市部には地方交付税の不交付団体が多く、交付税措置では効果が薄れることから、補助金等による的確な財政措置を

＜効果＞

- ◆公共施設全般の安全性の確保⇒ 国民・市民の生活上の安全・安心感を確保、集中的な公共投資による景気浮揚効果
- ◆災害に強い都市基盤の整備⇒ 国際的な信用の向上による海外資本の投資が促進（地震国日本に対する不安の解消）

＜政策案＞

第 2 ステップ：老朽化した民間マンション建て替えに関する調査・計画
づくりに対する補助金等による的確な財政措置を

＜効果＞民間におけるマンション、住宅等の耐震化促進の機運の醸成

政策提案 2. 「自治体の〈都市再生〉の取り組みへの支援」による「公共サービスの向上」と「地域活性化」の推進

〈現状〉大都市、地方都市共通に、自治体にとって公共施設の更新、改修、再配置等は重要課題

しかし、都市再生に関する人財・体制と財源の制約が大都市再生に有力な土地があっても、自治体に財源がなく購入できないために総合的なまちづくりに生かせないことが多い
なお、公共施設の更新にあたり、太陽光発電など環境配慮型の整備を進める上で、財源の課題に直面している

〈政策案〉

都市再生に関する人財及びノウハウ、財源的支援の拡充

公共施設の新エネルギー設備、屋上緑化などに対する助成の拡充

◆三鷹市の都市再生の事例：

「都市再生ビジョン」を策定し、公共施設の更新・再生・再配置等に取り組む中で、市民センター周辺の再生プロジェクト及び駅前再開発プロジェクトにおいて、公的民間組織である「独立行政法人・都市再生機構」と協働し、技術力、人財力をはじめ、知識と経験を活用している
今後は、都市再生機構の出資金による都市再生の種地の先行取得・保有に大きな期待をしているところである

〈効果〉

◆全国で計画的な都市再生の動きが展開されることで、国民本位の良い意味での「公共事業」が適切に展開

◆新エネルギー設備導入等による先導的效果で、投資を促進

政策提案 3. 「学校等公共施設における地上放送デジタル化設備の整備」によるICT社会の重要な基盤の確立

<現状> 2011年7月25日アナログ停波を控え、国の施設の対応に比べ、自治体における公共施設のデジタル化対応は遅延傾向

<政策案> 学校をはじめとする自治体の公共施設の地上放送デジタル化の対応について補助金の設定、さらに学校放送設備のデジタル化についても助成制度を（現状では各校400万円程度かかる）

◆三鷹市の事例：小学校15校、中学校7校等公共施設で1,012台のアナログテレビ受信機に対して、平成21年度以降、テレビ購入、施設改修、チューナー購入等を含めて約1億1千万円程度かかる

<効果>

◆児童生徒の教育の場であるばかりでなく、災害時の避難場所である学校等の公共施設の情報基盤の確保

◆一般家庭への地上放送デジタル化対応の取り組みの機運の促進

◆テレビ等のエレクトロニクス産業、地域の販売・工事事業者の活性化

政策提案 4 「年金問題の〈徳政令〉的解決」によるスピーデ

ィな「国民信頼」の回復

＜現状＞ 少子長寿化時代の中、医療・保険・福祉へのニーズが高まっているとはいえ、未納・記録問題などの課題の解決が長期化し、「年金不信」が国の社会保障、セーフティーネット全般への不信へとつながり、生活向上のための消費に向かっていない

＜政策案＞

国民年金について、ある時点で、未納・記録問題などに対する簡易な手続きによる「一律救済制度」を適用することとする

年金制度は、生活保護に至らないための国民最後の切りどころであるため、いわゆる「徳政令」的な発想による簡易な手続きによりスピーディな解決をはかる

＜効果＞

◆公正さ、公平さに留意しつつも、現在の経済状況下を機会として敢行することで、人心を一新し、国民の政府への信頼基盤の回復を促す

◆迅速に年金制度のフォローアップをすることにより、老後の所得保障を心配することで潜在化している消費需要を顕在化させる

◆年金制度の未納・記録問題に対応する人員を、今後の制度の最適な運用に向けることができる